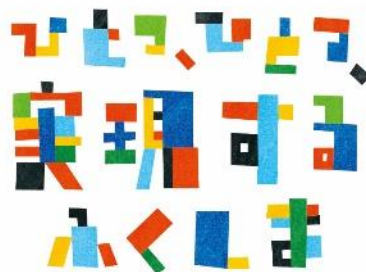
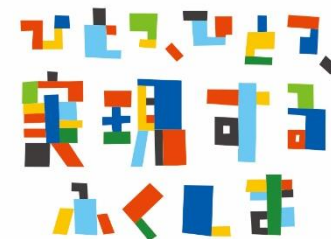


福島県の財政状況等について



令和3年5月28日
福島県財政課

目 次



1	令和2年度予算の概要	-----	P 1
2	令和3年度当初予算の概要	-----	P 2
3	令和3年度当初予算の前年度比較について	--	P 3
4	財源不足への対応（令和3年度当初予算編成時）		P 4
5	今後の課題	-----	P 5



1 令和2年度予算の概要

令和2年度当初予算【福島を未来へつなぐ復興・創生予算】

総額 1兆4,418億3,600万円

〔うち復興・創生分 5,043億1,900万円〕

令和2年度5月(1号)補正予算 (令和2年5月5日議決)

総額 585億4,800万円

〔概要〕入院病床や軽症者等受入れ施設の確保 など

令和2年度2号補正予算 (令和2年5月13日専決)

総額 30億2,200万円

〔概要〕休業要請等協力事業者への感染症拡大防止支援金 など

令和2年度6月(3号)補正予算 (令和2年7月8日議決)

総額 335億900万円

〔概要〕医療従事者等を支えるための慰労金や手当金 など

令和2年度4号補正予算 (令和2年7月22日専決)

総額 209億2,800万円

〔概要〕中小企業等に対する融資枠の拡大 など

令和2年度9月(5号)補正予算 (令和2年10月7日議決)

総額 147億7,800万円

〔概要〕介護サービスにおける感染防止対策への支援 など

令和2年度12月(6号)補正予算 (令和2年12月17日議決)

総額 143億4,100万円

〔概要〕医療従事者等を支えるための慰労金や手当金 など

令和2年度12月追加(7号)補正予算 (令和2年12月17日議決)

総額 △6億6,000万円

〔概要〕県人事委員会勧告等に基づく期末手当の引下げ

令和2年度8号補正予算 (令和3年1月4日専決)

総額 10億9,300万円

〔概要〕営業時間短縮要請協力事業者(福島市)への協力金 など

令和2年度9号補正予算 (令和3年1月14日専決)

総額 87億7,300万円

〔概要〕営業時間短縮要請協力事業者への協力金 など

令和2年度10号補正予算 (令和3年2月5日専決)

総額 54億2,800万円

〔概要〕営業時間短縮要請協力事業者への協力金 など

令和2年度11号補正予算 (令和3年3月8日議決)

総額 △907億5,500万円

〔概要〕感染拡大に備えた入院病床の確保 など

令和2年度2月追加(12号)補正予算 (令和3年3月19日議決)

総額 57億6,000万円

〔概要〕中小企業等の事業継続に向けた施設復旧や資金繰り支援 など

令和2年度13号補正予算 (令和3年3月31日専決)

総額 △14億200万円

令和2年度予算総額 1兆5,152億円

平成22年度5号補正予算～令和2年度13号補正予算までの総額 18兆108億円

うち復興・創生分 9兆592億円 (総額に占める割合: 50%)

これまでの主な復興・創生事業(予算額累計)

除染対策(除去土壌搬出)支援

1兆5,483億円

公共事業(復興公営住宅整備除く)

1兆5,153億円

復興関連基金への積立

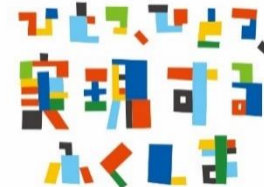
3兆282億円

その他(災害救助、企業支援等)

2兆9,675億円

うち東日本台風等災害対応分 1,609億円 (令和元年度: 1,251億円、令和2年度: 358億円)

うち新型コロナウイルス感染症対応分 1,497億円 (令和元年度: 7億円、令和2年度: 1,490億円)



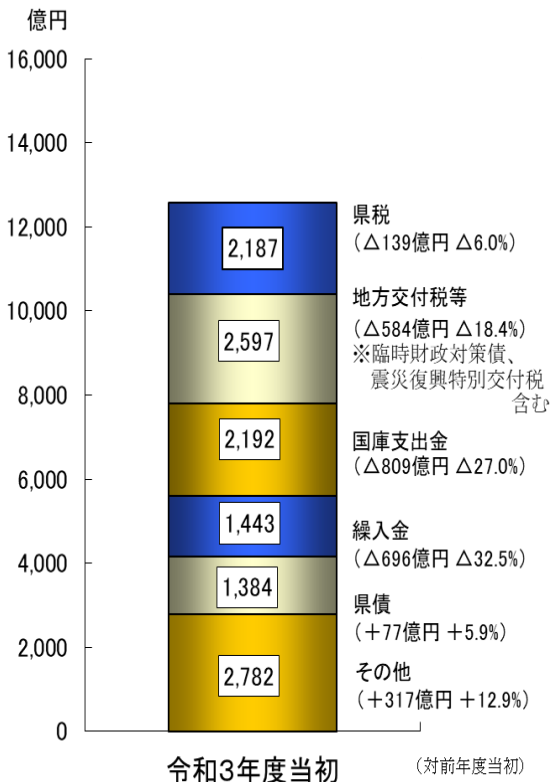
2 令和3年度当初予算の概要

◎ 令和3年度当初予算 「新しいふくしま創生予算」

総額 1兆2,585億円（うち復興・創生分 2,585億円）

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策に総力を挙げて取り組むとともに、令和元年東日本台風等災害からの復旧と防災力強化を切れ目なく進め、新たな課題にも適切に対応しながら、複合災害からの復興と福島ならではの地方創生を着実に進めるための予算として編成。

歳入



県税

○ 新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会・経済活動への影響により、法人事業税や法人県民税、個人県民税などを中心に、前年度より減少する見込み。

地方交付税等

○ 実質的な地方交付税は増額。（普交+臨財債 +211億円）
○ 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。（△795億円）

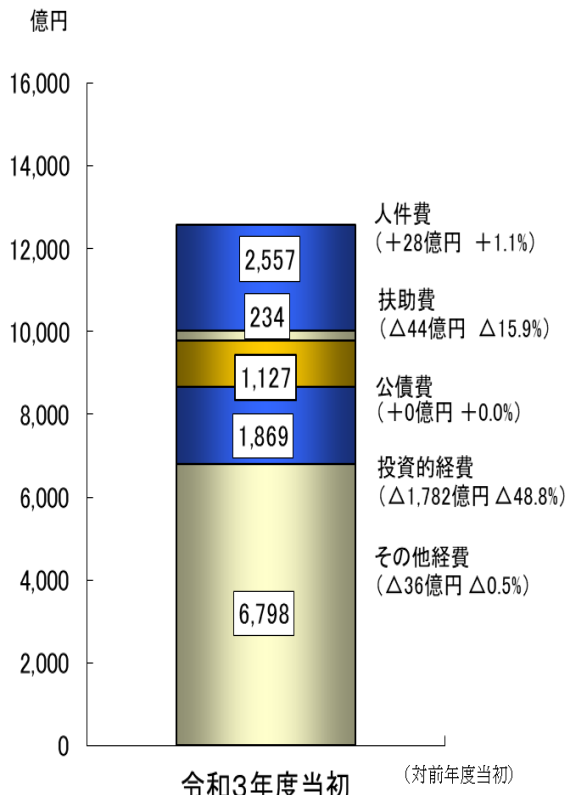
国庫支出金

○ 復興に係る公共事業の減等により減額。

繰入金

○ 除染対策基金、小名浜港湾整備事業費等の繰入金の減等により減額。

歳出



※対前年度当初 △1,833億円 △12.7%

義務的経費

- 人件費 退職手当の増加など
- 扶助費 災害救助費の減少など

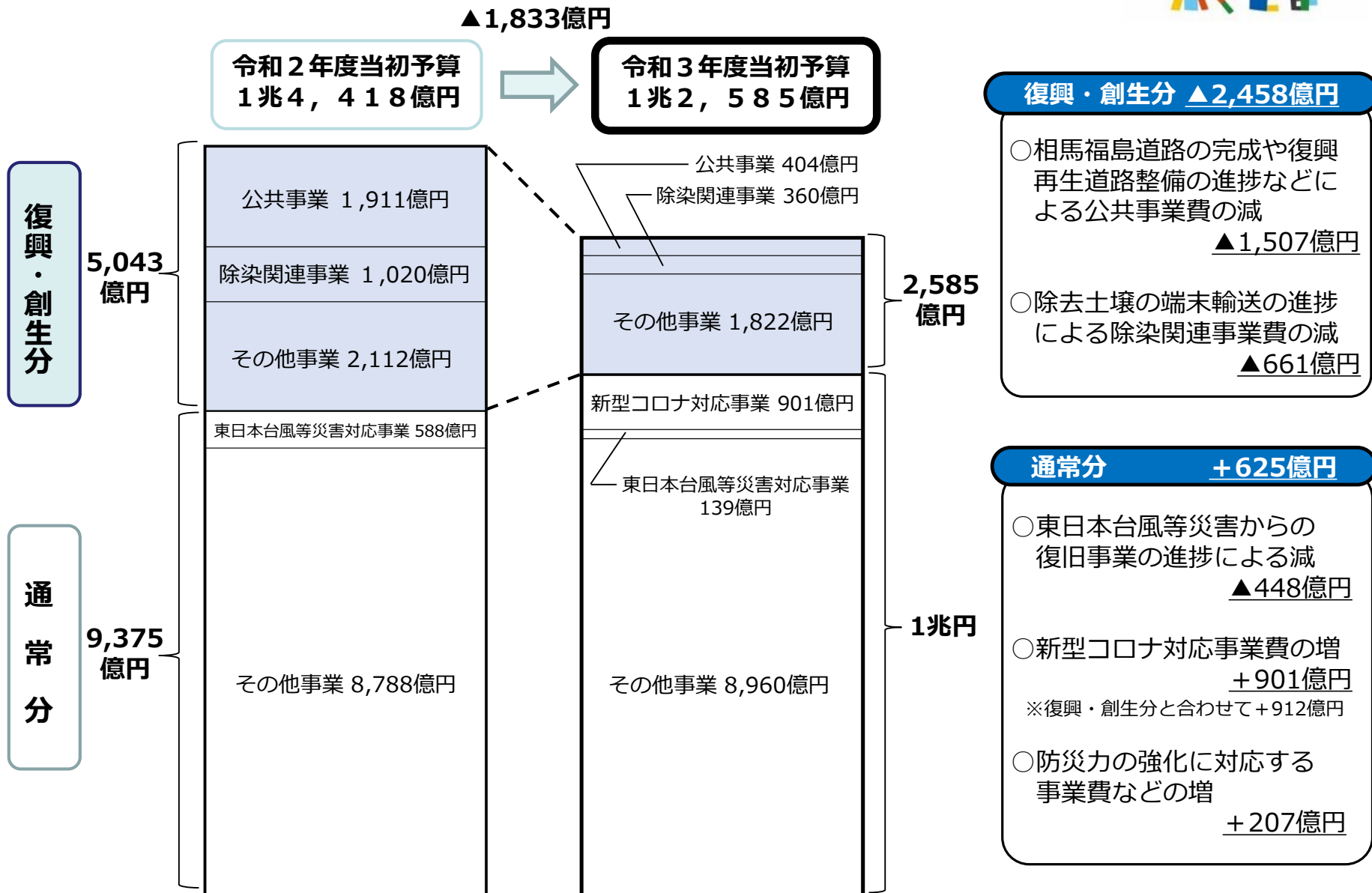
投資的経費

- 公共事業 復興分や令和元年東日本台風等災害復旧の減、一方、防災力強化に向けた事業費は増加
- その他 県立医大保健科学部整備事業の減少など

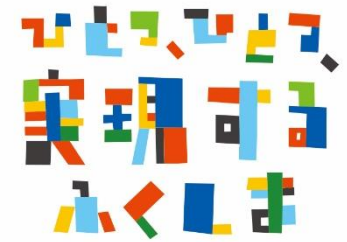
その他経費

- 補助費等 市町村除去土壌搬出等支援事業の減少など
- その他 中小企業等の資金繰り支援を始め、感染症対策の増加など

3 令和3年度当初予算の前年度比較について



(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入しています。



4 財源不足への対応(令和3年度当初予算編成時)

- ◆ 新型コロナウイルスへの対応や複合災害からの復興など、多様かつ膨大な財政需要等により、巨額の財源不足が発生
- ◆ あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら予算を編成

(1) 財源不足額

○ 令和3年度当初 678億円

(2) 財源確保の状況

復興・創生分

① 歳入確保 329億円

- ・ 原子力災害等復興基金の活用(328億円)や資金手当債の活用(1億円)

通常分

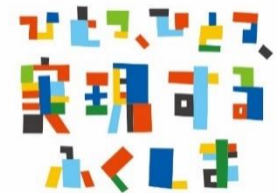
① 歳入確保 73億円

- ・ 特定目的基金の活用(13億円)や県債の更なる活用(45億円)など

② 歳出抑制 △16億円

- ・ 新型コロナウイルスの影響を踏まえた事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減

③ 主要基金の取崩し 260億円



5 今後の課題

通常事業分

今後の課題

- ◆ インフラ施設の防災力強化や社会保障の充実など、県民の安全・安心の確保に向けた取組を更に推進する必要がある。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症への対応、令和元年東日本台風等災害や福島県沖地震からの復旧・復興など、広範かつ膨大な財政需要へ適時適切に対応するため、安定的な財源確保が必要。

今後の取組

- ◆ 財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努める。

復興・創生分

今後の課題

- ◆ 復興の進捗により生じる新たな課題等へ柔軟に対応するため、安定的な財源確保が必要。
- ◆ 国から示された第2期復興・創生期間における国の財源フレームを踏まえ、毎年度、具体的な施策を行うための予算を確実に確保していく必要がある。

今後の取組

- ◆ 復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題等に柔軟に対応できるよう、国に対して本県の現状を丁寧に説明しながら、着実に復興を進めるための財源確保に努める。